

平成 23 年 度

普通 会 計 決 算 の 分 析

可 児 市

はじめに

本書は、「平成23年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体との比較により、平成23年度の決算状況を分析したものです。

なお、過去（平成16年度まで）の決算数値は、旧兼山町分を含まない、旧可児市分のみの数値となっており、平成17年度については、旧可児市、旧兼山町分の合算数値となっています。

◆普通会計 … 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成23年度の本市の普通会計は、一般会計・飲料水供給事業特別会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したのになります。

◆類似団体 … 財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。平成18年度より類型の見直しが行われており、平成17年度までは「Ⅲ－4」類型（人口80,000～130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されていました。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 主な歳入項目	3
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	5
(2) 性質別歳出の状況	6
(3) 主な歳出項目	6
4. 財政の構造		
(1) 財政力指数	8
(2) 経常収支比率	9
(3) 公債費比率	10
5. 将来にわたる財政負担		
(1) 地方債現在高	11
(2) 債務負担行為支出予定額	12
(3) 積立金現在高	13
6. むすび	14

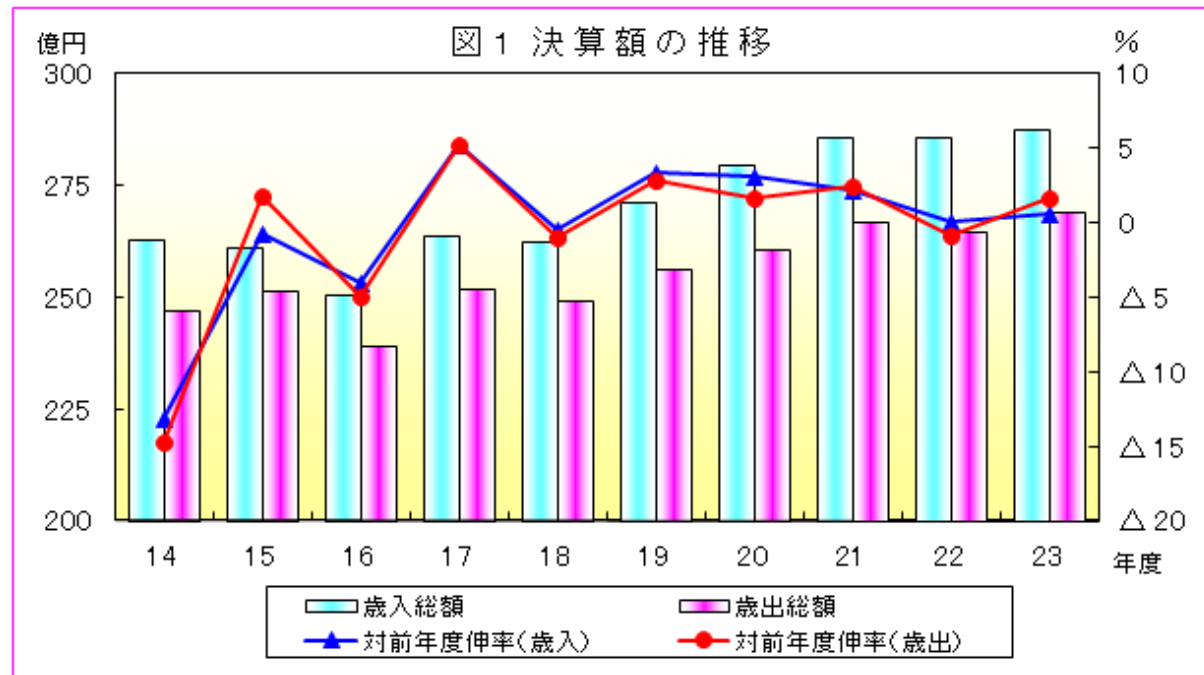
1. 決算の状況

(1) 決算規模

本市の平成23年度普通会計の決算は、歳入総額287億7,161万8千円（前年度286億282万6千円）、対前年度1億6,879万2千円（+0.6%）の増、一方歳出総額は269億3,838万3千円（前年度264億8,967万5千円）、対前年度4億4,870万8千円（1.7%）の増となりました。[図1・資料編1（P1）]

歳入については、国庫支出金及び地方債が減少しましたが、地方税、普通交付税、県支出金の増加によりわずかに増加しています。歳出については、教育費及び商工費、土木費が減少しましたが、総務費及び民生費が増加したことにより、わずかに増加しています。

ここ数年、歳入歳出決算額は横ばいで推移しています。



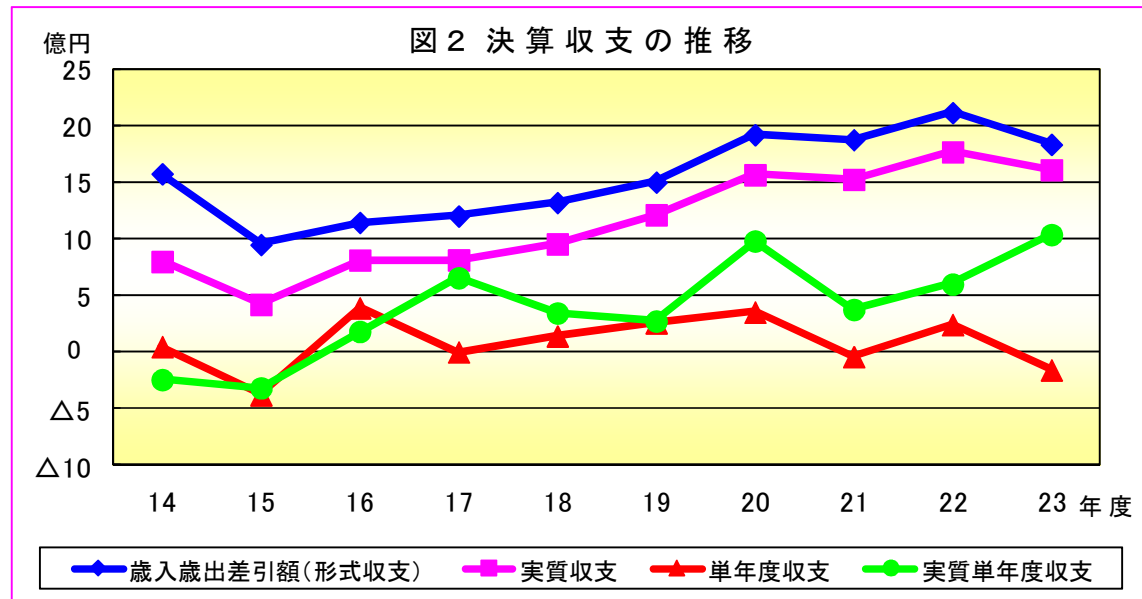
(2) 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた『歳入歳出差引総額（形式収支）』は18億3,323万5千円（前年度21億1,315万1千円）、形式収支から「繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源」を除いた当該年度決算における実質的な収支額（＝『実質収支』）は、16億956万8千円（前年度17億6,738万円）となりました。

平成23年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額（＝『単年度収支』）は、△1億5,781万2千円（前年度2億4,250万1千円）となりますが、単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立等）や赤字要素（積立金取崩額）が含まれます。それら黒字・赤字要素を控除した実質的な単年度収支（＝『実質単年度収支』）は、平成23年度は10億3,792万2千円（前年度6億62万6千円）の黒字になります。[表1・図2・資料編1（P1）]

表1 平成23年度 決算収支

科 目	決算額 (単位：千円)
歳入総額	28,771,618
歳出総額	26,938,383
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,833,235
翌年度へ繰越すべき財源	223,667
実質収支	1,609,568
単年度収支	-157,812
実質単年度収支	1,037,922



2. 歳入の状況

平成23年度の歳入決算額は287億7,161万8千円で、前年度286億282万6千円より1億6,879万2千円(+0.6%)の増額となりました。

一般財源については、219億4,631万2千円で前年度220億5,247万1千円より1億615万9千円の減額となっています。一般財源のうち臨時一般財源は46億7,273万7千円で前年度53億3,353万1千円より6億6,079万4千円の減額、経常一般財源は172億7,357万5千円で前年度167億1,894万円より5億5,463万5千円の増額となっています。

特定財源については、68億2,530万6千円で前年度65億5,035万5千円より2億7,495万1千円の増額となっています。特定財源のうち、臨時特定財源は17億3,137万3千円で前年度16億4,045万5千円より9,091万8千円の増額、経常特定財源は50億9,393万3千円で前年度49億990万円より1億8,403万3千円の増額となっています。[図3・資料編2-2(P3)]

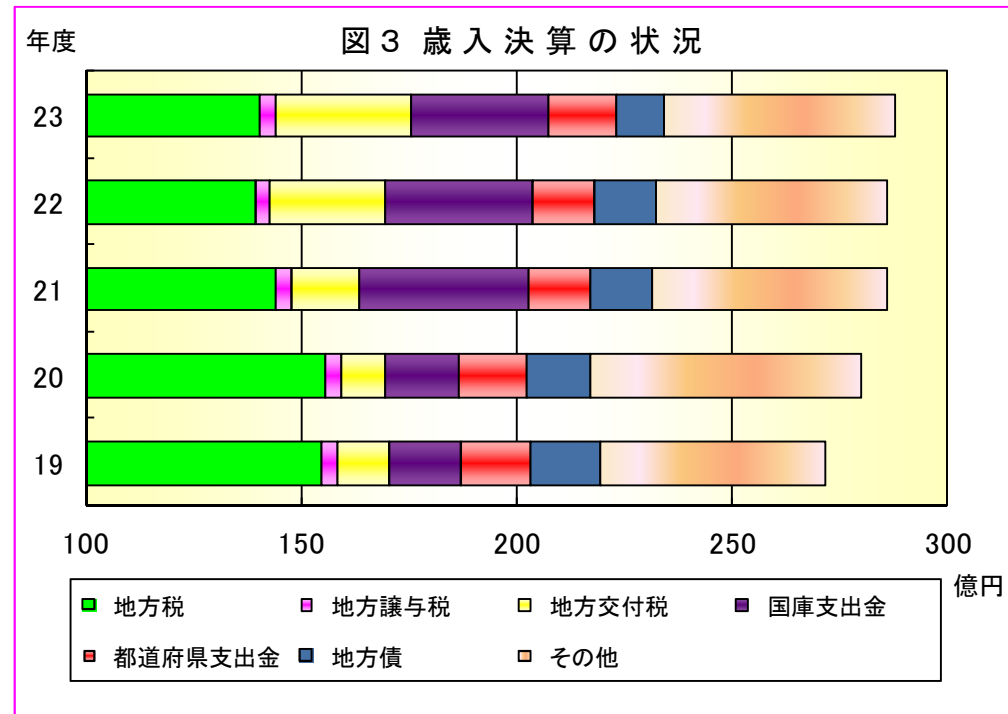
(1) 主な歳入項目

①地方税は140億2,855万5千円で、前年度139億15万3千円と比べて1億2,840万2千円の増額となっています。

増収要因は、固定資産税が1億5,224万円の減額となったものの、法人市民税が回復基調にあり2億7,537万円の増額となったことなどが要因です。[資料編2-3(P4)]

②地方譲与税は3億3,048万3千円で、前年度3億3,865万円と比べて816万7千円の減額となっています。

③地方交付税は、普通交付税が26億243万4千円で前年度20億6,409万3千円と比べて5億3,834万1千円の増額となっています。これは前年度の税収が減少したことにより基準財政収入額が減額したことなどが主な要因です。[資料編2-6(P6)]



④国庫支出金は31億8,178万2千円で、前年度34億2,897万9千円と比べて2億4,719万7千円の減額となっています。

主な国庫支出金は、児童手当及び子ども手当負担金（1,587,513千円）、生活保護費負担金（312,696千円）、保育所児童運営費負担金（173,350千円）、生活介護負担金（114,409千円）、可児駅前線街路事業交付金（172,509千円）、運動公園整備事業交付金（47,050千円）、河川災害復旧事業費負担金（36,006千円）、児童扶養手当給付負担金（99,656千円）です。

主な増減事項は、子ども手当負担金の増及び可児駅前線街路事業交付金の増、蘇南中学校校舎増築事業負担金の皆減、地域活性化・きめ細かな臨時交付金の減、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減です。

⑤県支出金は15億8,531万9千円で、前年度14億3,080万8千円と比べて1億5,451万1千円の増額となっています。

主な県支出金は、児童手当及び子ども手当負担金（231,522千円）、重度心身障がい者医療費補助金（146,780千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（182,489千円）及び県民税徴収委託金（159,310千円）です。

主な増減事項は、子ども手当負担金の増、子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の増及び重度心身障がい者医療費補助金の増です。

⑥繰入金は4,853万3千円で、前年度8,626万2千円と比べて3,772万9千円の減額となりました。

主な繰入金は、地域福祉基金繰入金（35,000千円）です。

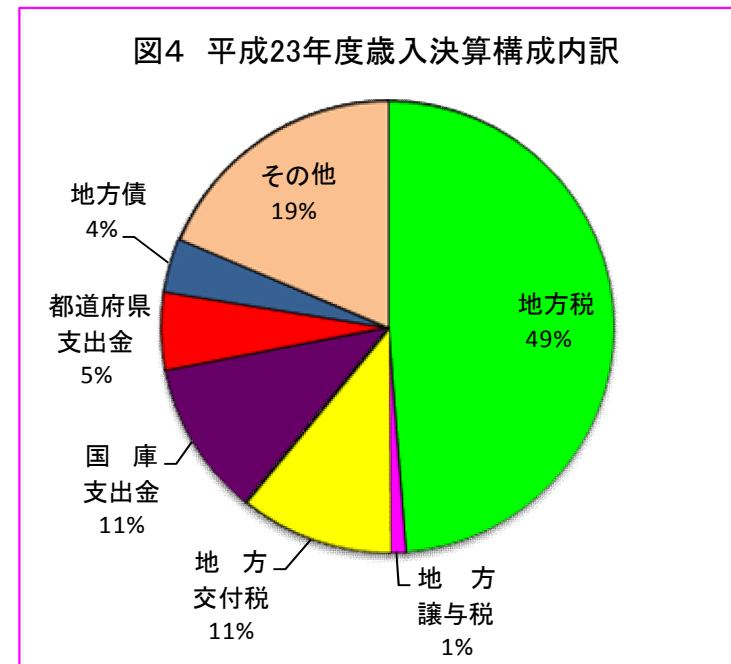
主な増減事項は、公共施設整備基金繰入金の皆減及び山岸・伊川土地区画整理地内公益施設等管理基金繰入金の皆減です。

⑦地方債は11億790万円で、前年度14億6,330万円より3億5,540万円の減額となりました。

主な地方債は、臨時財政対策債（746,500千円）及び可児駅前線街路事業債（191,500千円）です。

主な増減事項は、蘇南中学校増築・耐震補強事業債の皆減及び臨時財政対策債の減です。

⑧その他の歳入項目における主な歳入は、地方消費税交付金（878,563千円）、ゴルフ場利用税交付金（209,135千円）、自動車取得税交付金（74,193千円）、地方特例交付金（150,334千円）、繰越金（2,113,151千円）です。



3. 歳出の状況

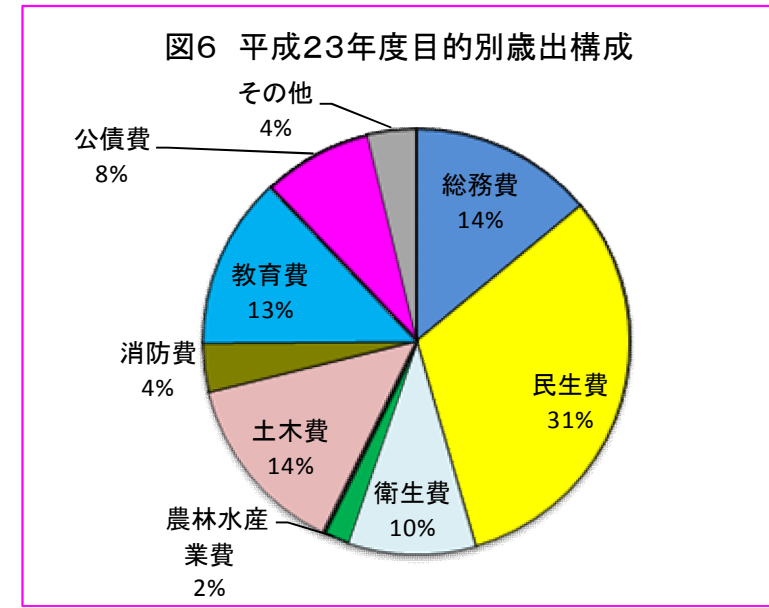
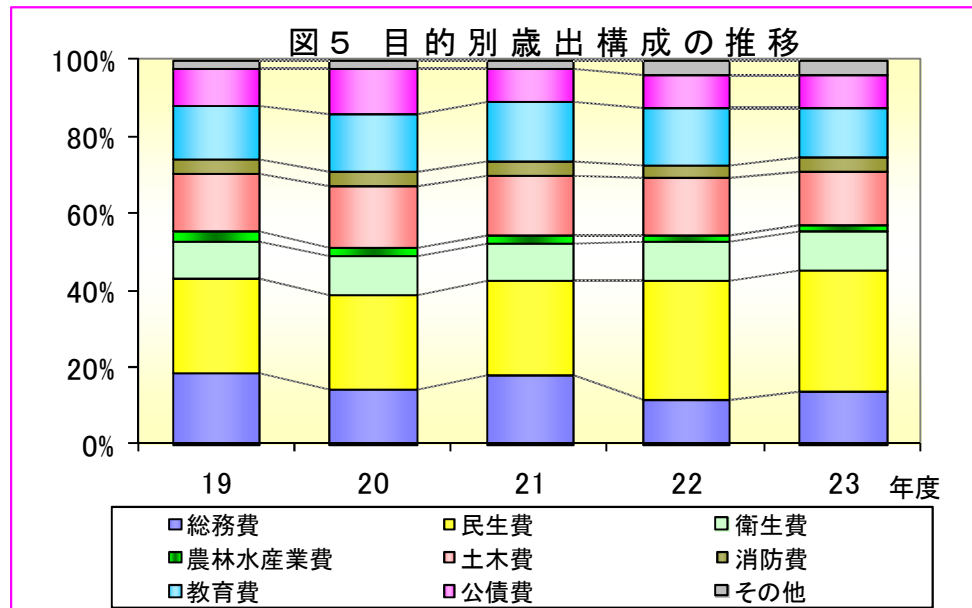
平成23年度の歳出決算額は269億3,838万3千円で、前年度264億8,967万5千円と比べて4億4,870万8千円（1.7%）の増額となりました。

（1）目的別歳出の状況

平成23年度の目的別歳出の構成割合においては、1位「民生費」、2位「総務費」、3位「土木費」となっています。

「民生費」は、子ども手当の支給にかかる負担金の増、高齢者福祉施設等施設整備費補助金の増などにより、前年度より1億8,572万5千円の増額となっています。

前年度からの伸び率では、「総務費」が24.0%の増、「商工費」が35.2%の減となっています。「総務費」については、財政調整基金への積立金が主な増額要因です。「商工費」については、道の駅可児ッテの建設事業補助金の皆減、プレミアム商品券発行補助金の皆減が主な減少要因です。[図5・資料編3-1(P8)]



(2) 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成割合、またその他の経費として物件費・繰出金の構成割合が高くなっています。このように、「義務的経費が増加し、投資的経費が減少すること」は、財政構造の弾力性が低下し硬直化をもたらす傾向を意味しています。[図7・資料編4-1 (P11)]

歳出決算総額に占める経常的経費の割合は77.61%（平成22年度は78.98%、平成21年度は72.32%）となっており、前年度よりわずかに減少しましたが、依然投資的経費に充てられる財源は限られています。[資料編4-2 (P12)]

(3) 主な歳出項目

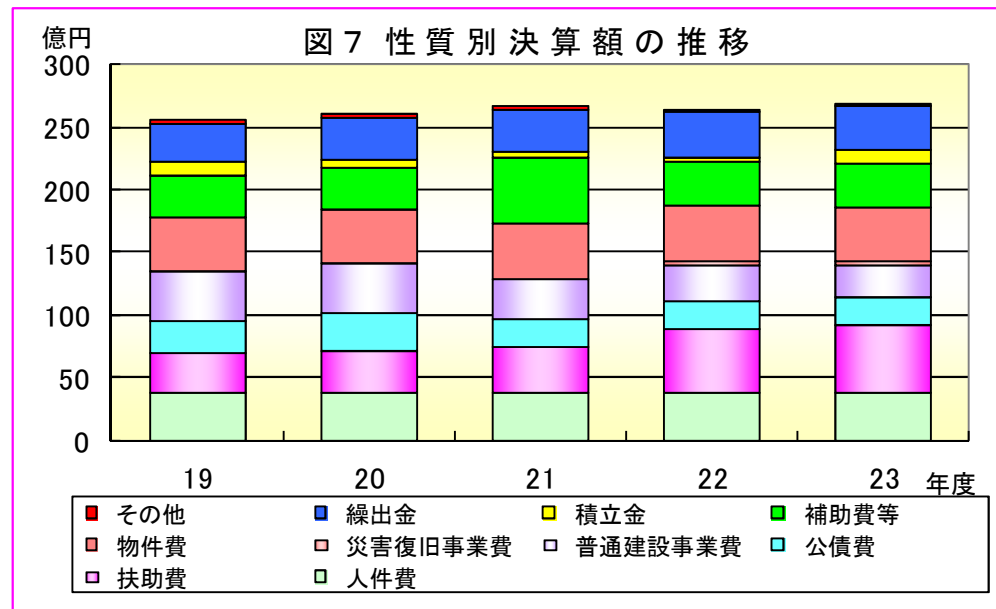
①人件費は、38億9,678万8千円で、前年度38億9,290万6千円と比べて388万2千円(+0.1%)の増額となりました。

主な増減事項は、共済組合負担金率引き上げに伴う共済費の増によるものです。[資料編5 (P14)]

②扶助費は、52億7,978万8千円で、前年度50億9,535万4千円と比べて1億8,443万4千円(+3.6%)の増額となりました。

主な扶助費は、生活介護給付費（248,275千円）、子ども医療費（421,626千円）、重度心身障がい者医療費（426,436千円）、保育園児童運営費負担金（637,625千円）、子ども手当費（2,053,486千円）及び児童扶養手当（299,241千円）です。

主な増減事項は、子ども手当費の増、生活介護給付費の増、生活扶助費、医療扶助費の減です。[資料編6 (P14)]



③普通建設事業費は25億2,688万2千円で、前年度27億9,406万9千円と比べて2億6,718万7千円（△9.6%）の減額となりました。

内訳に見ると、補助事業においては、「蘇南中学校増築・耐震補強工事費」の皆減、「運動公園整備事業費」の減に対して、「可児駅前線街路事業費」の増、「バリアフリー化工事費」の増により前年度と比べて5,747万9千円（5.9%）の増額、単独事業においては、「市道34号線改良事業費」及び「市道108号線改良事業費」の皆減、「庁舎改修経費・総合会館改修経費」の減により前年度と比べて2億7,891万9千円（△16.0%）の減額となっています。[資料編8（P17）]

普通建設事業費は、平成19年度からは減額となっており、歳出における構成割合で見ても9.4%で前年度10.5%と比べて減少しており、普通建設事業費が抑えられているという傾向が見られます。[資料編4-1（P11）]

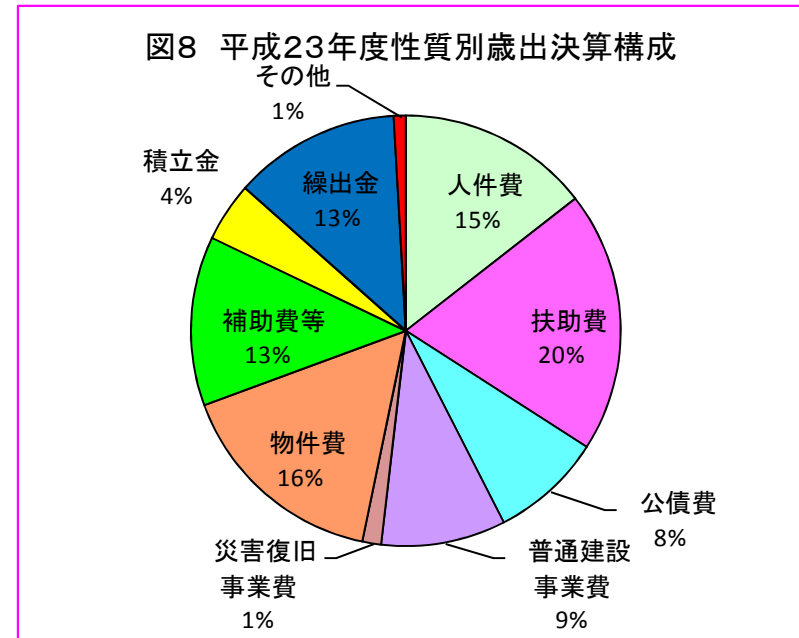
④物件費は、43億4,648万3千円で、前年度44億3,904万4千円と比べて9,256万1千円（△2.1%）の減額となりました。

主な増減事項は、防災備蓄倉庫備品等購入費の増、市議会議員選挙執行経費の皆増及び固定資産評価替業務委託料の減、公共施設の光熱水費の減、文化創造センター指定管理料の減によるものです。[資料編9（P18）]

⑤補助費等は、34億2,553万6千円で、前年度34億8,378万6千円と比べて5,825万円（△1.7%）の減額となりました。

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合負担金（1,407,887千円）及び可茂消防事務組合負担金（792,853千円）です。

主な増減事項は、任意予防ワクチン接種事業の増、可茂衛生施設利用組合負担金の減、プレミアム商品券発行補助金の皆減です。[資料編10（P19）]



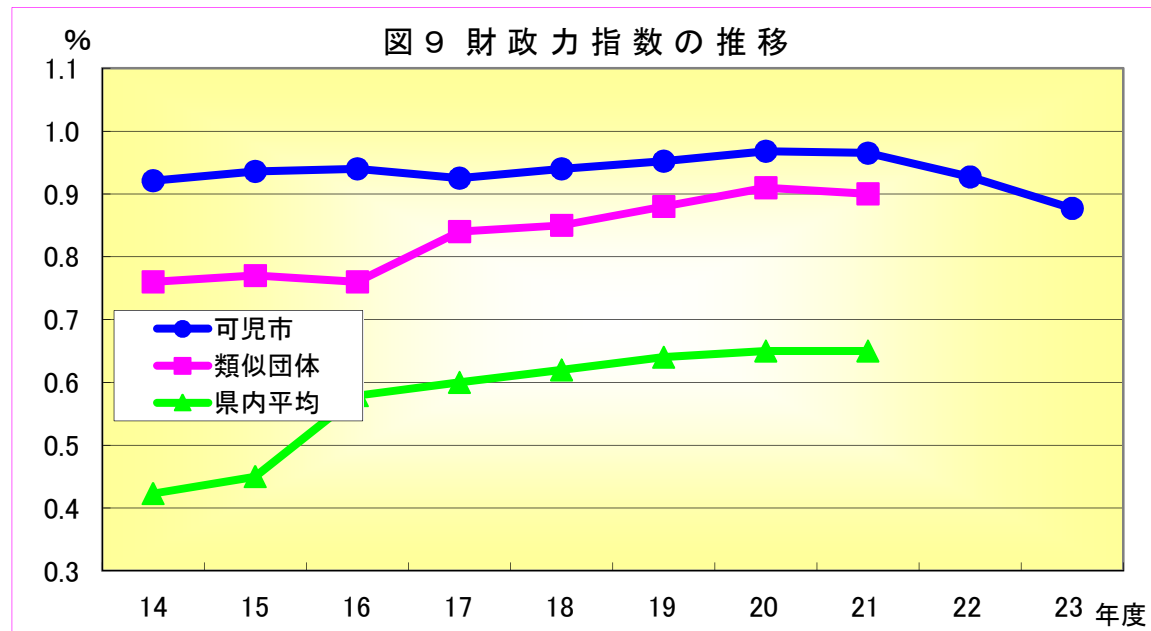
4. 財政の構造

(1) 財政力指数 0.877 (単年度0.832) [基準財政収入額／基準財政需要額]

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年の平均値になります。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準であることがわかります。

なお、平成17年度の類似団体平均財政力指数が大きく上昇していますが、平成18年度（平成17年度決算分）より類似団体区分が変更されたことが要因です。[図9]



※類似団体については、平成22年度以降のデータがありません。

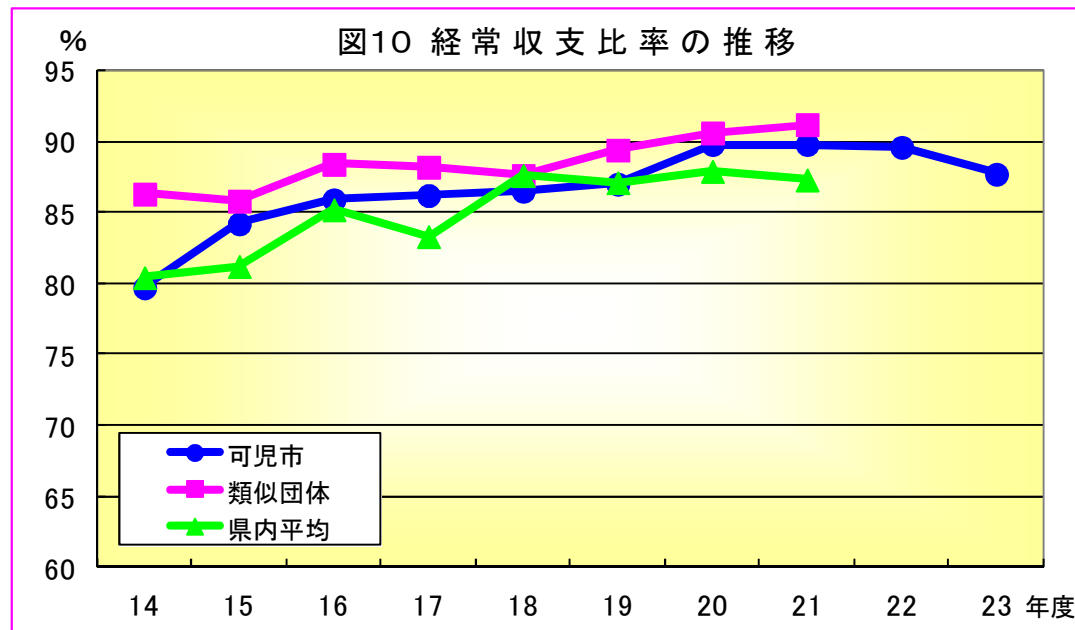
(2) 経常収支比率 87.7% (減税補てん債・臨時財政対策債を除く場合、91.5%)

[(経常的経費に充てる一般財源/経常的に収入される一般財源総額) × 100]

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成23年度については、補助費等及び繰出金が減少しているため経常経費が前年度よりも1,402万5千円減額し、経常一般財源収入が5億5,463万5千円増額したため、経常収支比率は前年度89.6%より減少となりました。

下のグラフで示されるとおり、経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要があります。[図10]



※類似団体については、平成22年度以降のデータがありません。

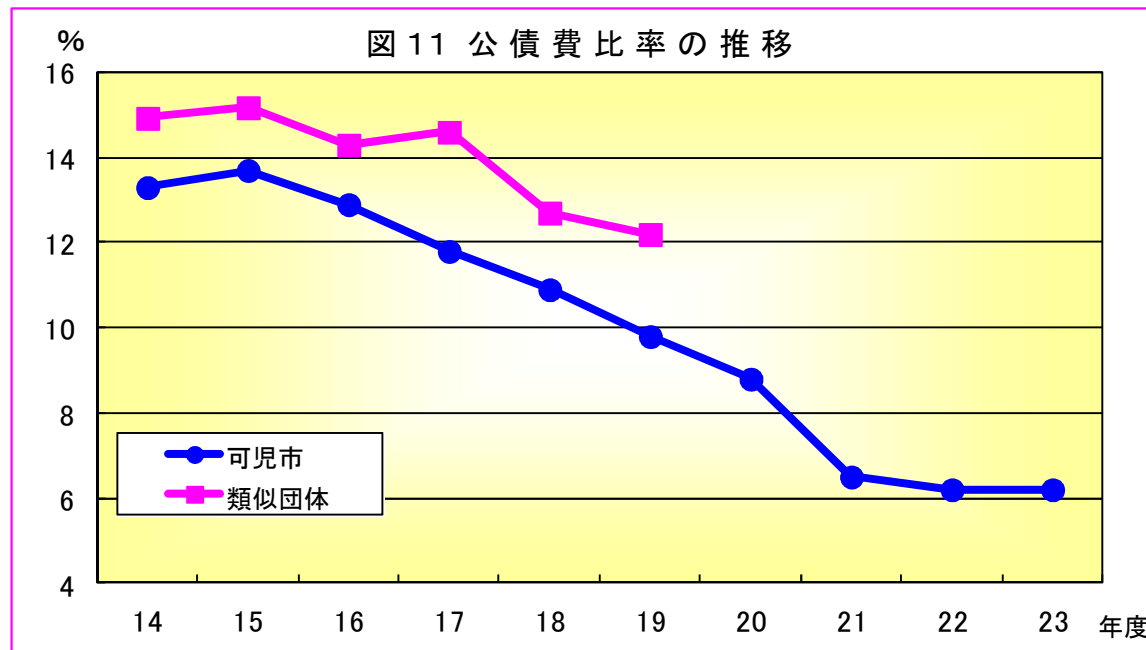
(3) 公債費比率 6.2% [(公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額／標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額) × 100]

公債費比率とは、公債費に充当する一般財源の標準財政規模等に占める割合です。

平成23年度は、公債費充当一般財源、標準財政規模ともに大きな増減はなく、前年度と同じ6.2%で推移しています。

平成16年度以降、減少傾向が続いていますので、今後も計画的な地方債の発行を継続し、この水準を維持していく必要があります。

[図11参照]



※類似団体については、平成19年度以降のデータがありません。

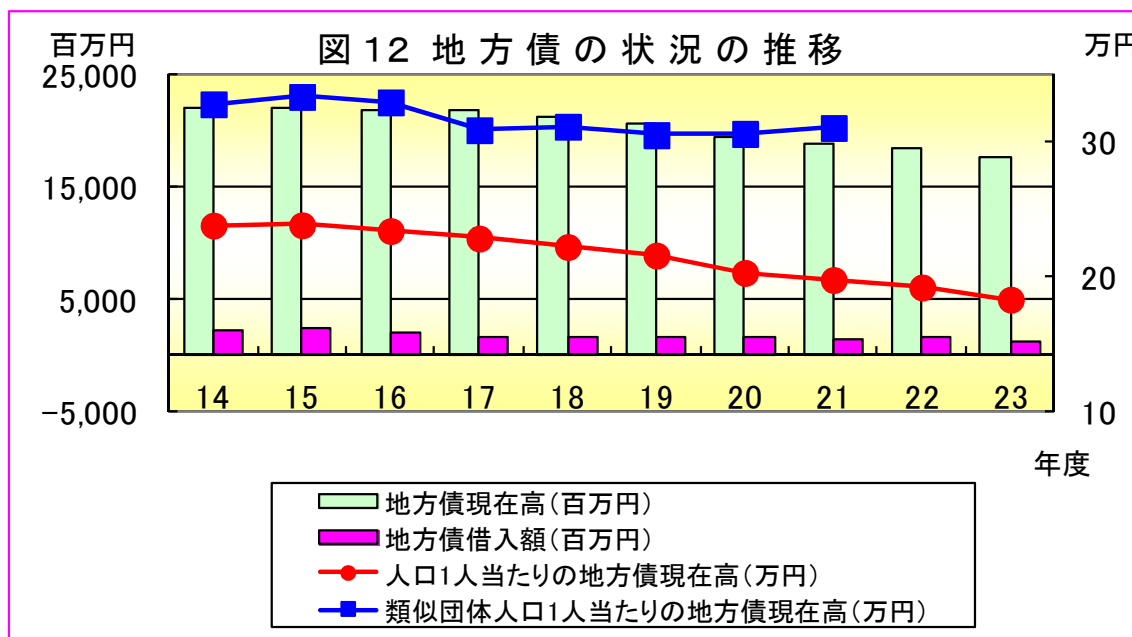
5. 将来にわたる財政負担

今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

(1) 地方債現在高

平成23年度の地方債現在高は174億9,614万5千円で、前年度183億9,701万2千円と比べて9億86万7千円の減額となりました。これは、新規の地方債発行額11億790万円が償還元金20億876万6千円を下回ったことから減少した結果となっています。

近年、新規の地方債発行額をその年度の償還元金を越えない範囲とすることで、地方債現在高を減少させてきています。今後は景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案しながら地方債発行額を管理し、引き続き将来の地方債負担の軽減を進めていく必要があります。[図12・資料編7-1、7-2 (P16)]



※類似団体については、平成22年度以降のデータがありません。

(2) 債務負担行為支出予定額

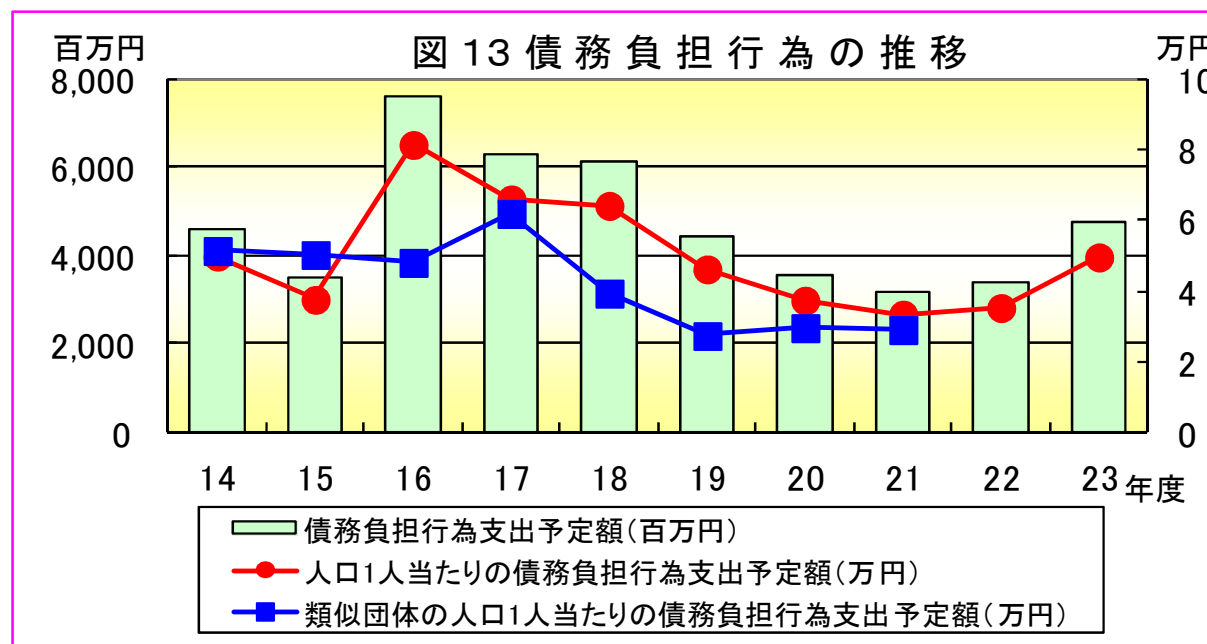
地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができます。

平成23年度以降の債務負担行為支出予定額は47億5,285万4千円であり、前年度33億8,511万6千円と比べて13億6,773万8千円増加しています。

主な債務負担行為支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業（14億512万5千円）及び文化創造センター指定管理（19億2,000万円）に係るものです。

主な増減要因は、文化創造センター、老人福祉センター可児川苑・福寿苑・やすらぎ館、市民公益活動センターの指定管理者制度に基づく指定に伴う増です。

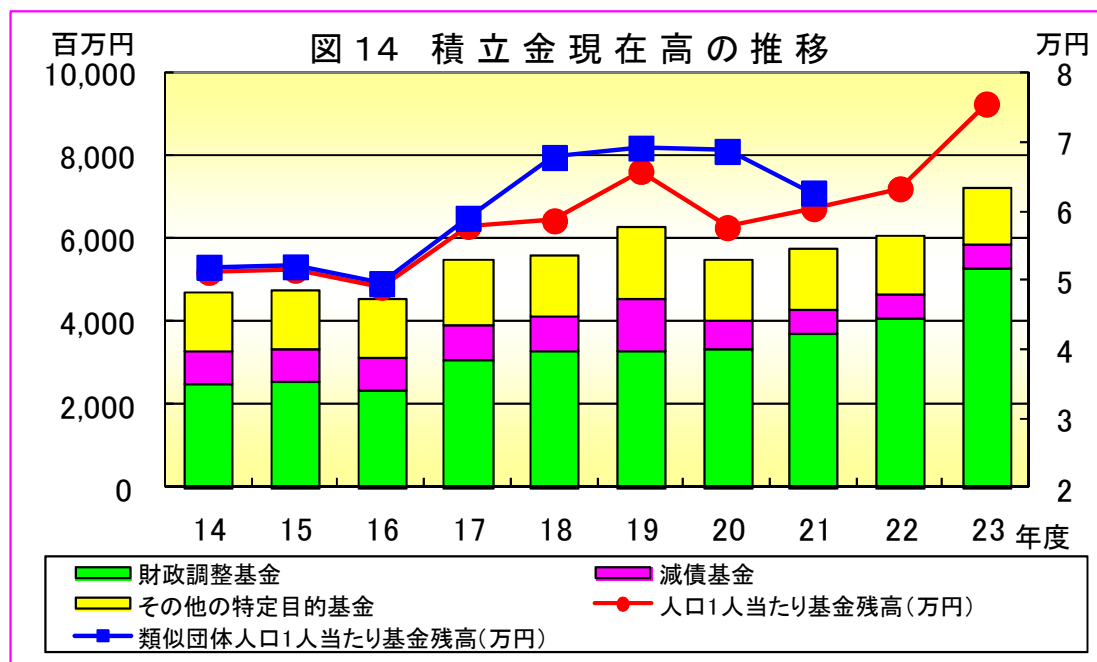
将来の公債費とのバランスを図りながら債務負担行為の設定をしていく必要があります。[図13]



(3) 積立金現在高

平成23年度末の積立金現在高は72億3,216万4千円で、前年度60億6,853万1千円と比べて11億6,363万3千円の増額となりました。主な増減事項は、財政調整基金に11億9,573万4千円を積み立てたことによるものです。

「市政改革プラン2011」にあるように、災害など不測の事態対応のためにも財政調整基金の残高は20億円以上を最低限確保し、安定的な財政運営を継続していきます。[図14]



※類似団体については、平成22年度以降のデータがありません。

6. むすび

歳入について、市民税は円高、東日本大震災の影響もあり景気回復が遅れ、個人市民税はわずかに減少、固定資産税も減少しましたが、法人税の増加により、前年比0.9%の増加となりました。国庫補助金、地方消費税交付金などの交付金は減少となったほか、地方債の借入についても前年度比24.3%の減少となりました。歳入総額では地方交付税が増額した影響が大きく、0.6%の増額となりました。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において48.8%を占めています。個人市民税は景気回復の遅れによる所得の減などの減収要因はあるものの、扶養控除の廃止等、税制改正による増加が見込まれるほか、法人についても企業収益の回復が見込まれますが、固定資産税の評価替えによる評価額の見直しによる減少の影響が大きく、平成24年度以降についても地方税の大幅な増額は見込めない状況です。

歳出については、目的別決算状況では、帷子小学校耐震補強事業が増えたものの、蘇南中学校増築・耐震補強工事が完了したことなどにより教育費は減少しています。子ども手当費の増加に伴う民生費や、前年に引き続き起こった豪雨災害への対応による災害復旧費などが増額となっています。教育費については、大規模な建設事業の影響を受けるため、年度により増減が発生しますが、少子高齢化のさらなる進展により社会保障関係経費が増大する民生費は大きな増加が見込まれます。

性質別決算状況を見ると、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）への繰出金、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計（公共下水道事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）への繰出金、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金、義務的経費と呼ばれる人件費・扶助費・公債費が、歳出決算額の64.3%（前年度64.9%）であり、「支出節約困難な経費」が依然高い割合を占めています。また、その他経費（物件費・維持補修費・一部事務組合除く補助費等）が、歳出決算額の21.2%を占めていますので、前述の「支出節約困難な経費」分を加えると、歳出決算額の85.5%は最低限必要とされる歳出事業費であることとなります。〔資料編4-1（P10）〕

本市は財政力指数や公債費比率等の財政指標が比較的良好な状況であるものの、人口は減少に転じており、少子高齢化が急速に進むため、地方税収入の減少と社会保障関係経費の自然増をはじめとする一般行政経費の増加が見込まれ、投資的事業・新規事業を展開するための余剰財源が減少し、厳しい財政状況となることが予想されます。しかし、このような状況においても、「少子高齢化社会へのチャレンジ」に向け、重点方針（①高齢者の健康・安気づくり、②子育て世代の安心・元気づくり、③地域経済の元気・躍進づくり、④“まち”の安心・安全づくり）に沿って、施策の重点化を図り、選択と集中による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進します。